

平成 19 年版「地方財政の状況」の概要

1. 人件費・普通建設事業費等の減による歳出削減

歳出総額は 6 年連続減少の 90 兆 6,973 億円。

大震災復興基金に係る特殊要因を除いた実質的な歳出は 89 兆 8,004 億円で、約 1 兆 1,421 億円の削減。

これは、人件費（対前年度比 3,490 億円減少、1.4%減）、普通建設事業費（同 1 兆 2,324 億円減少、7.5%減）の削減等によるもの。

2. 歳入の減少

歳入総額は 6 年連続減少の 92 兆 9,365 億円。

地方税が 1 兆 2,656 億円増加（対前年度比 3.8%増）する一方、国庫支出金（同 4.6%減）、地方債（同 16.2%減）[※]等が減少。

※ 臨時財政対策債の減少、普通建設事業費の減少等によるもの。

3. 赤字団体の増加

実質収支が赤字の団体は、平成 16 年度から 2 団体増加し、都道府県 2 団体（北海道及び大阪府）、市町村 26 団体（一部事務組合 2 団体を含む。）の合計 28 団体。

4. 財政構造は引き続き硬直性が高い状態

経常収支比率は、前年度とほぼ同じ 91.4%と依然として高い水準。

起債制限比率は、前年度と同率の 11.7%。

普通会計が負担すべき借入金残高は、約 201 兆円と引き続き高い状態。

【参考】

○ 「地方財政の状況」について

地方財政法第 30 条の 2 の規定に基づき、内閣が、直近の地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。

● 平成 17 年度決算の主要データ

1 決算規模

歳入、歳出ともに6年連続で前年度決算額を下回っています。

この主な要因としては、歳入については地方債、国庫支出金等が減少したこと、歳出については、人件費、普通建設事業費等が減少したことが挙げられます。

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	増減率
歳入総額	92 兆 9,365 億円	93 兆 4,422 億円	▲ 5,057 億円	▲ 0.5%
大震災復興基金関連除き	92 兆 376 億円	93 兆 1,372 億円	▲1 兆 996 億円	▲1.2%
歳出総額	90 兆 6,973 億円	91 兆 2,479 億円	▲ 5,506 億円	▲ 0.6%
大震災復興基金関連除き	89 兆 8,004 億円	90 兆 9,425 億円	▲1 兆 1,421 億円	▲1.3%

2 決算収支

実質収支は、1兆3,164億円（前年度1兆2,208億円）の黒字となっています。

単年度収支は2,370億円（前年度1,276億円）、実質単年度収支は、4,292億円の黒字（前年度117億円の赤字）となっています。

実質収支が赤字の団体は、都道府県2団体（北海道及び大阪府）、市町村26団体の合計28団体です。

区 分	決算額	
	平成 17 年度	平成 16 年度
実質収支	1兆3,164億円	1兆2,208億円
単年度収支	2,370億円	1,276億円
実質単年度収支	4,292億円	▲117億円

実質収支が赤字の団体数	
平成 17 年度	平成 16 年度
28 団体	26 団体

注 平成 16 年度には上記以外に 51 団体が打切り決算により赤字となっています。

3 主な財政指標

経常収支比率は、前年度とほぼ同じ 91.4%となり依然として高い水準にあります。

また、地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された実質公債費比率は 14.9%、起債制限比率は、前年度と同率の 11.7%となっています。

	平成 17 年度	平成 16 年度	差
経常収支比率	91.4%	91.5%	▲0.1%
実質公債費比率	14.9%	—	—
起債制限比率	11.7%	11.7%	—

注 1 比率は、加重平均です。

2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合及び広域連合を「一部事務組合等」といいます。）を除き、実質公債費比率及び起債制限比率は特別区を含み一部事務組合等を除きます。（以下の図表において同じです。）。

3 実質公債費比率は平成 18 年度の起債協議等手続において用いる平成 15 年度から平成 17 年度の 3 カ年平均です。

4 普通会計が負担すべき借入金残高

地方債現在高に交付税特別会計の借入金残高（地方負担分）及び企業債現在高（普通会計負担分）を加えた借入金残高は、前年度末と比べると0.1%減となったものの、依然として高い水準にあります。

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	増減率
地方債現在高	139 兆 9, 292 億円	140 兆 6, 158 億円	▲6, 866 億円	▲0. 5%
交付税特別会計借入金残高	33 兆 6, 142 億円	32 兆 8, 177 億円	7, 965 億円	2. 4%
企業債現在高	27 兆 7, 509 億円	28 兆 539 億円	▲3, 030 億円	▲1. 1%
合 計	201 兆 2, 943 億円	201 兆 4, 874 億円	▲1, 931 億円	▲0. 1%

注 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額です。

※ 詳細については別紙のとおりです。

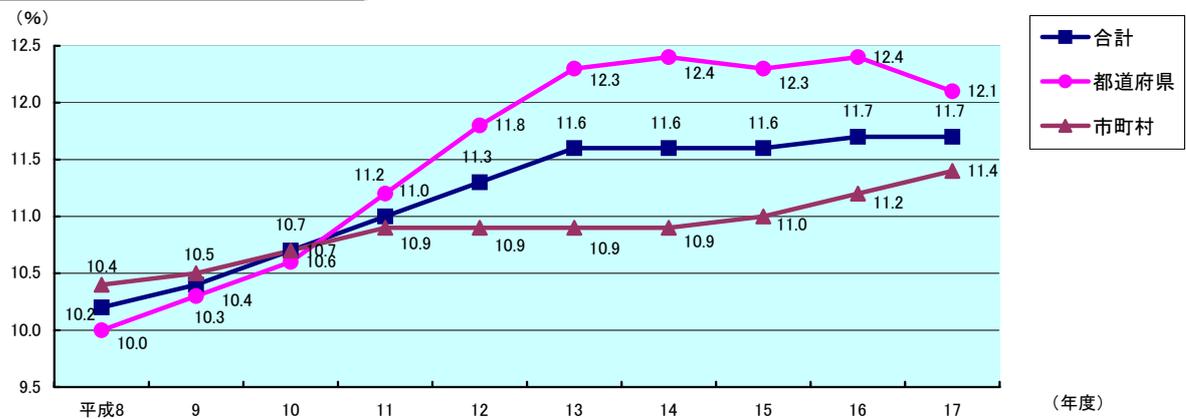
(連絡先) 自治財政局財務調査課 赤阪課長補佐、天野専門官 (直通) 03-5253-5649 (代表) 03-5253-5111 (内線 5649) (FAX) 03-5253-5650
--

〔参考〕

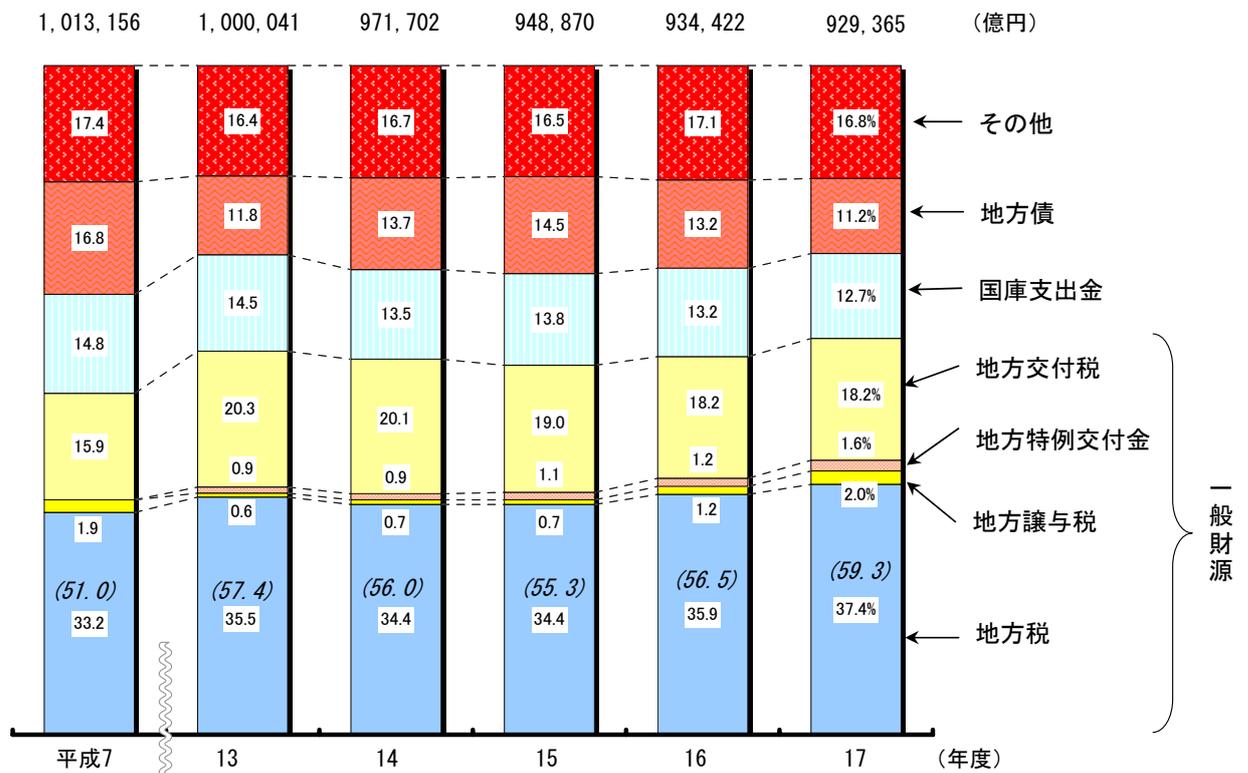
〈経常収支比率の推移〉



〈起債制限比率の推移〉

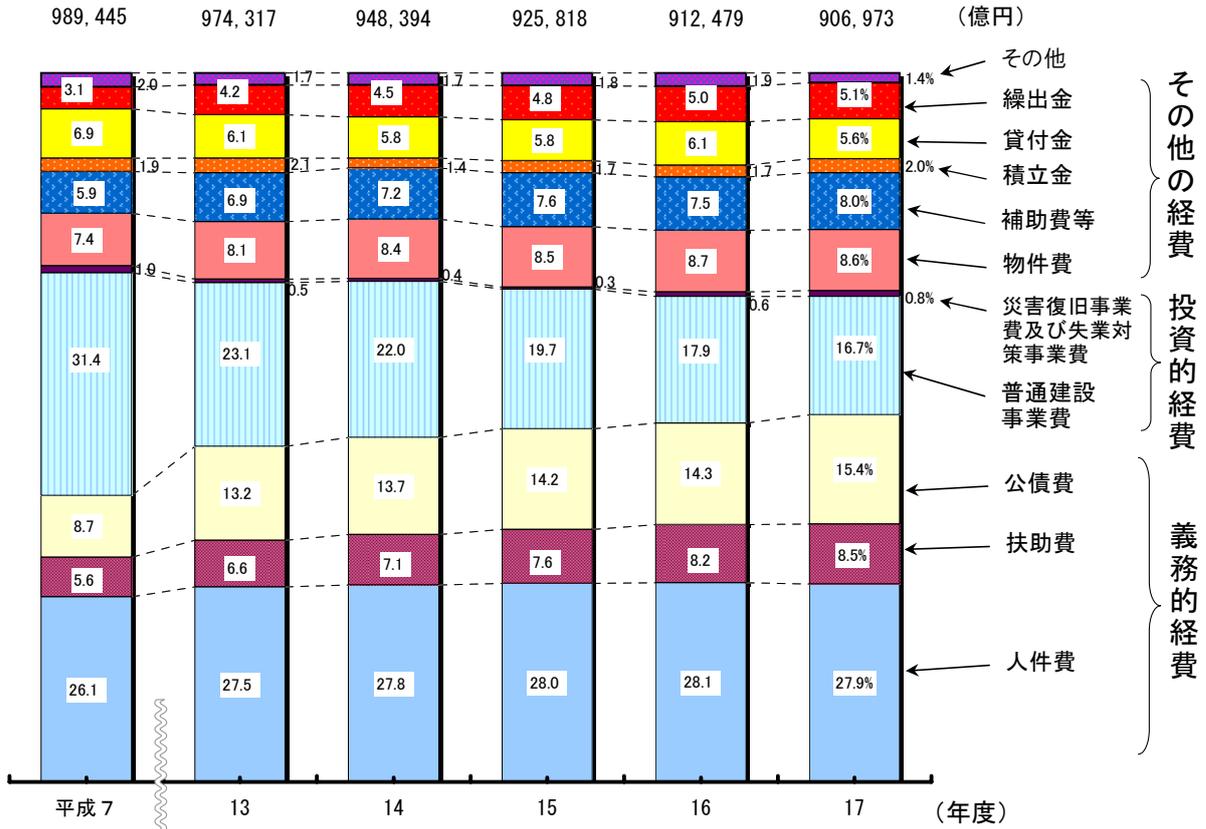


〈歳入決算額構成比の推移〉

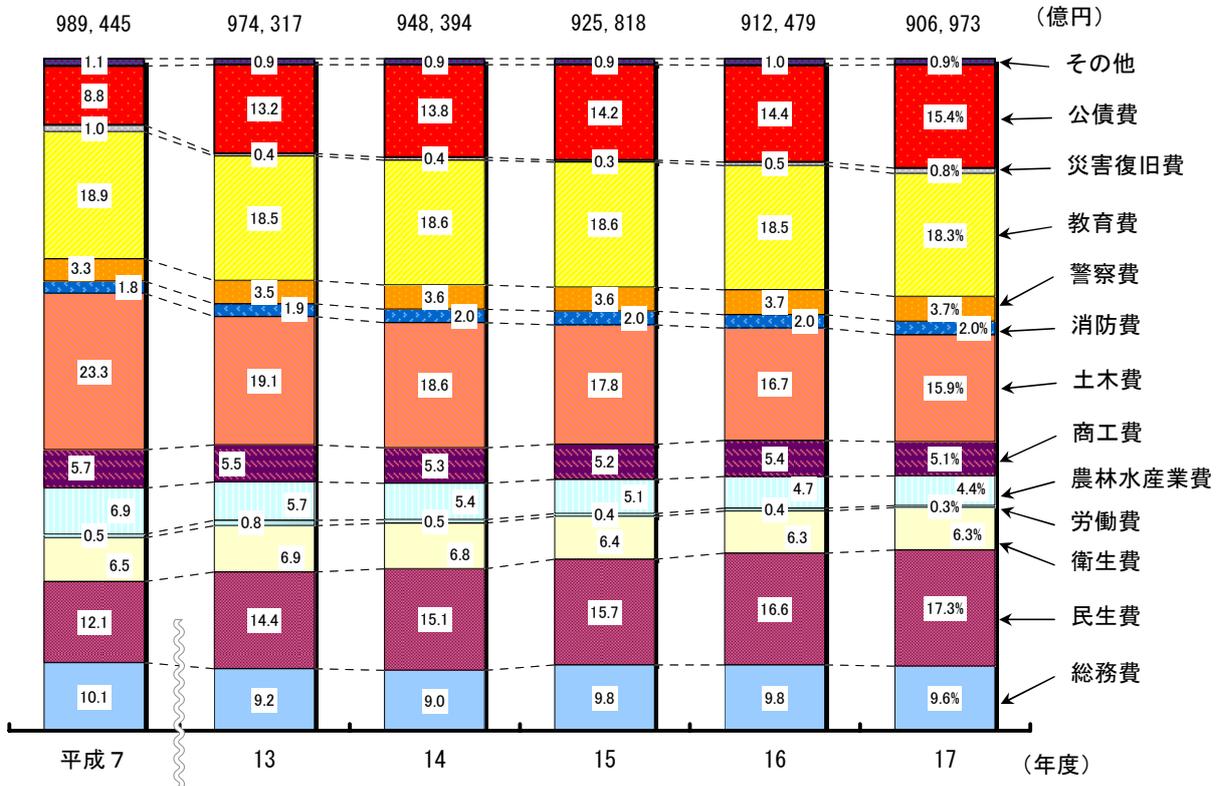


注 ()の数値は、歳入総額に占める一般財源の構成比である。

<歳出決算額の性質別構成比の推移>



<歳出決算額の目的別構成比の推移>



平成 17 年度決算の概要

1 地方財政の果たす役割

- (1) 政府支出に占める地方財政の役割は、国と地方の歳出決算・最終支出に占める割合で見ると、59.4%となっている。
- (2) 中央政府と地方政府が国内総支出に占める割合は、地方政府が12.1%、中央政府が4.2%となっており、地方政府の占める割合が中央政府の約3倍となっている。

〈政府支出に占める地方財政の割合(歳出決算・最終支出に占める割合)〉

	平成 17 年度	構成比
国と地方の歳出純計額	150 兆 6,444 億円	100.0%
国の歳出	61 兆 2,202 億円	40.6%
地方の歳出	89 兆 4,242 億円	59.4%

注 国 : 一般会計と特定の特別会計との純計(国から地方に対する支出を控除)

地方 : 普通会計(地方から国に対する支出を控除)

〈国内総支出と地方財政〉

	平成 17 年度	構成比	
		(国内総支出=100)	(政府部門=100)
国内総支出(名目)	503 兆 3,668 億円	100.0%	-
民間部門	381 兆 9,396 億円	75.9%	-
政府部門	114 兆 9,252 億円	22.8%	100.0%
中央政府	21 兆 2,415 億円	4.2%	18.5%
地方政府	60 兆 7,979 億円	12.1%	52.9%
社会保障基金	32 兆 8,859 億円	6.5%	28.6%
財貨・サービスの純輸出	6 兆 5,020 億円	1.3%	-

注 国内総支出のうちの政府部門には、扶助費及び公債費等付加価値の増加を伴わない経費は含まれないことなどから、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。

